

2022年主要文献目録

(2022年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』94巻13号(2022年12月)を参照。

国際法

著書

吾郷 眞一	国際経済社会法で平和を作る(学術選書232)	信山社
浅田 正彦	化学兵器の使用と国際法:シリアをめぐる(国際法・外交ブックレット)	東信堂
浅田 正彦(編著)	国際法 第5版	東信堂
浅田 正彦(編集代表)	ベーシック条約集 2022	東信堂
安藤 由香里	ノン・ルフルマン原則と外国人の退去強制:マクレーン事件「特別の条約」の役割	信山社
岩本 誠吾、戸田 五郎	はてなの国際法	晃洋書房
植木 俊哉、中谷 和弘(編集代表)	国際条約集 2022年版	有斐閣
小坂田 裕子、深山 直子、丸山 淳子、守谷 賢輔(編)	考えてみよう 先住民と法	信山社
尾崎 久仁子	国際刑事裁判所:国際犯罪を裁く(国際法・外交ブックレット)	東信堂
長田 祐卓、齊藤 功高、野澤 基恭、中田 達也、松本 祥志(編)	現代に生きる国際法	尚学社
越智 萌	国際刑事手続法の原理:国際協働におけるプレミスの特定	信山社
小畑 郁	地球上のどこかに住む権利:現代公法学へのエチュード(信山社新書)	信山社
笠木 映里、西 平等、藤谷 武史、山本 龍彦、米田 雅宏、米村 滋人(編)	新型コロナウイルスと法学(法律時報増刊)	日本評論社
片柳 真理、坂本 一也、清水 奈名子、望月 康恵	平和構築と個人の権利	広島大学出版会
加藤 陽	多元主義の国際法:国連法と人権法の交錯	信山社
加藤 信行、植木 俊哉、森川 幸一、真山 全、酒井 啓亘、立松 美也子(編著)	ビジュアルテキスト国際法 第3版	有斐閣
川村 仁子、龍澤 邦彦	グローバル秩序論:国境を越えた思想・制度・規範の共鳴	晃洋書房
郭 舜	国際法哲学の復権	弘文堂
木原 正樹	国際犯罪の指導者処罰	法律文化社
木村 福成、西脇 修(編著)	国際通商秩序の地殻変動:米中対立・WTO・地域統合と日本	勁草書房
小松 一郎(著)、外務省国際法局関係者有志(補訂)	実践国際法 第3版	信山社
小森 光夫	一般国際法論序説:慣習国際法概念の展開と理論構成(学術選書)	信山社
斎藤 千紘、小島 秀亮	<人権の守護者>欧州評議会入門	信山社
齊藤 正彰	多層的立憲主義と日本国憲法	信山社
佐藤 潤一	法的視点からの平和学	晃洋書房
佐藤 義明、岩垣 友明、小林 友彦、坂巻 静佳	ここからはじめる国際法 事例から考える国際社会と日本の関わり	有斐閣
芹田 健太郎	新聞記事と国際法の話(信山社新書)	信山社
竹村 仁美	国際刑事裁判所の検察官の裁量	信山社
谷口 洋幸	性的マイノリティと国際人権法:ヨーロッパ人権条約の判例から考える	日本加除出版
玉田 大、水島 朋則、山田 卓平	国際法 第2版(有斐閣ストウディア)	有斐閣
鶴田 順	国際法講義 第3版:副読本	成文堂
戸田 五郎	国際人権法・庇護法研究(学術選書)	信山社
中川 淳司、米谷 三以(編著)	国際経済ルール of 戦略的利用を学ぶ	文眞堂

中谷 和弘	もう一つの国際仲裁(国際法・外交ブックレット)	東信堂
中谷 和弘	航空経済紛争と国際法	信山社
中西 優美子	EU司法裁判所概説(現代選書)	信山社
中西 優美子(編著)	EU政策法講義	信山社
西海 真樹(編著)	グローバリゼーションへの抵抗:中央大学=エクス・マルセイユ大学交流40周年記念シンポジウム	中央大学出版部
西 平等	グローバル・ヘルス法:理念と歴史	名古屋大学出版会
西井 正弘、鶴田 順(編)	国際環境法講義 第2版	有信堂高文社
西嶋 美智子	自衛権の系譜:戦間期の多様化と軌跡	信山社
西村 智朗、山田 健吾、Otede Uchralt、岩崎 恭彦、倉澤 生雄、鳥谷部 壊、遠井 朗子、庄 村 勇人、Paik Yonjae、McElwain Christopher、岡松 暁子	ハイブリッド環境法	嵯峨野書院
日本弁護士連合会国際人権問題委員会(編)	詳説 ビジネスと人権	現代人文社
萬歳 寛之(編)	日台経済交流と国際法	成文堂
東澤 靖	国際人権法講義	信山社
福永 有夏	貿易紛争とWTO:ルールに基づく紛争解決の事例研究	法律文化社
藤澤 巖	内政干渉の国際法:法の適用問題への歴史的視座	岩波書店
牧原 出	田中耕太郎:闘う司法の確立者、世界法の探究者(中公新書)	中央公論新社
宮脇 昇、樋口 恵佳、浦部 浩之(編著)	国境の時代	大学教育出版
柳原 正治	帝国日本と不戦条約:外交官が見た国際法の限界と希望(NHKブックス)	NHK出版
柳原 正治、兼原 敦子(編)	国際法からみた領土と日本	東京大学出版会
山形 英郎(編)	国際法入門(第3版):逆から学ぶ	法律文化社
渡部 茂己、河合 利修(編)	国際法 第4版(Next教科書シリーズ)	弘文堂
渡邊 智明	有害廃棄物に関するグローバル・ガバナンスの研究:政策アイデアから見たバーゼル条約とその制度的連関	国際書院

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

岩月 直樹	免除および刑事手続事件(国際司法裁判所2020・12・11本案判決)	令和3年度重要判例解説
中島 啓	人種差別撤廃条約適用事件(カタール対アラブ首長国連邦)(仮保全措置命令・2018年7月23日)(仮保全措置命令・2019年6月14日)(先決的抗弁判決2021年2月4日)	国際121.2

[EU裁判所]

亀岡 倫史	製造物責任指令と欠陥のある「製造物」の概念:新聞紙に掲載された誤った健康上のアドバイス(上)(下)[EU司法裁判所2021.6.10判決](EC企業法判例研究277、278)	際商50.4、50.5
亀岡 倫史	「製造者による約定保証」についてのオンライン販売業者の情報提供義務(上)[EU司法裁判所2022.5.5判決](EC企業法判例研究285)	際商50.12
桑原 康行	航空運送旅客補償規則の実施に責任を負う国内機関の権限[EU司法裁判所2016.3.17判決](EC企業法判例研究276)	際商50.3
桑原 康行	最終目的地への遅延なき到着と補償請求権の成否[EU司法裁判所2020.4.30判決](EC企業法判例研究280)	際商50.7
今野 裕之	コンピュータソフトの商標と「混同のおそれ」の解釈[EU一般裁判所2021.6.30判決](EC企業法判例研究282)	際商50.9
西連寺 隆行	EU指令による最低限の保障と基本権憲章の適用範囲:Joined Cases C-609/17 and C-610/17, TSN and AKT, EU:C:2019:981 (EU法最新動向研究 8-1)	早比55.3
宍戸 聖	EUにおける取引拒絶規制の新展開:Slovak Telekom事件欧州司法裁判所判決(米国・EU独禁法判例研究140)	公取858
須網 隆夫	ポーランドにおける裁判官の独立とEU法(Case C—824/18 A.B. and Others v. Krajowa Rada Sądownictwa, 2 March 2021, ECLI:EU:C:2021:153)	EU法研究11

丁 宇	支配的地位を形成しない水平型企業結合についてEUの裁判所が単独効果分析を行った最初の判決: Three/O2事件 欧州一般裁判所第一審判決(米国・EU独禁法判例研究139)	公取855
Christian Thomas, 事務局(訳)	フェラーリがもう1つのレースで勝利する: EUにおける無登録意匠2021年10月29日の欧州連合司法裁判所判決(C-123/20)	AIPPI67.7
中村 民雄	WTO協定を介したEU基本権保障の拡大: Case C-66/18, Commission v. Hungary, EU:C:2020:792 (EU法最新動向研究10)	早比56.1
中西 優美子	EUにおけるレインボー家族の親子承認義務(IV(9))(EU法における先決裁定手続に関する研究47)[EU司法裁判所2021.12.14先決裁定]	自研98.4
中西 優美子	EU欧州逮捕状をめぐる引渡し拒否と相互信頼・承認原則(III(5))(EUにおける先決裁定手続に関する研究48) Case C-128/18 Dumitru-Tudor Dorobantu: ECLI:EU:C:2019:857[2019.10.15先決裁定]	自研98.6
中西 優美子	先決裁定手続における国内最終審裁判所の付託義務とその免除条件(I(9))(EU法における先決裁定手続に関する研究49) Case C-561/19 Consorzio Italian Management and Catania Multiservizi SpA v Rete Ferroviaria Italiana SpA: ECLI:EU:C:2021:799[2021.10.6先決裁定]	自研98.8
中西 優美子	シェンゲン国境管理の再導入と人の自由移動(VI(19))(EU法における先決裁定手続に関する研究50)[2022年4月26日先決裁定]	自研98.11
中西 優美子	EUの経済制裁措置に対する第三国による取消訴訟の提起とEU運営条約第263条第4項の「法人」の意味[EU司法裁判所2021.6.22判決](EC企業法判例研究283)	際商50.10
中村 民雄	WTO協定を介したEU基本権保障の拡大: Case C-66/18, Commission v. Hungary, EU:C:2020:792 (EU法最新動向研究10)	早比56.1
野村 秀敏	インターネットによる集団に対する人格権侵害と個人の損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄[EU司法裁判所2021.6.17判決](EC企業法判例研究279)	際商50.6
橋本 陽子	待機時間の労働時間性の判断基準を明らかにした事例: EU司法裁判所2021年3月9日大法廷先決裁定 (Case C-344/19, Radiotelevizija Slovenija, EU:C:2021:182 and Case C-580/19, Stadt Offenbach am Main, EU:C:2021:183) (EU法最新動向研究9)	早比56.1
森永 淑子	パートナー紹介サイトにおいて撤回権行使前に提供されたサービスに対して消費者が支払うべき額の算定方法(上)(下)[EU司法裁判所2020.10.8判決](EC企業法判例研究274、275)	際商50.1、50.2
森永 淑子	レジャーに関連する役務の提供と撤回権の排除[EU司法裁判所2022.3.31判決](EC企業法判例研究284)	際商50.11
山本 弘明	消費者の仕様に従い製造された物品の供給契約と撤回権排除[EU司法裁判所2020.10.21判決](EC企業法判例研究281)	際商50.8

[その他の国際裁判所]

石錦 はる美	婚姻の自由と近親婚の禁止: 3親等内の傍系姻族間の婚姻の禁止とヨーロッパ人権条約12条—テオドロウ・ツオツォロウ対ギリシャ判決—Theodorou and Tsotsorou v. Greece, 5 September 2019	人権判例報4
伊藤 一頼	セーフガード調査における「事情の予見されなかった発展」及び因果関係分析: United States: Safeguard Measure On Imports Of Large Residential Washers (WT/DS546/R)(WTOアンチダンピング等最新判例解説88)	際商50.10
井上 葵	環境例外規定を含むFTAのもとで最低待遇基準違反を認定した事例(投資協定仲裁判断例研究142)	JCA69.3
井上 典之	スポーツ仲裁と独立かつ公平な裁判所の公開審理を受ける権利: 裁判外救済手続と条約6条—ムトゥ/ペヒシュタイン判決—Mutu and Pechstein v. Switzerland, 2 October 2018	人権判例報4
猪瀬 貴道	投資家の倒産と条約違反の請求権の売却・譲渡、承継についての判断がなされた事例[ICSID Case No. UNCT/20/3](投資協定仲裁判断例研究151)	JCA69.12
岡田 陽平	移送受刑者に対して行われた恩赦と生命に対する権利: 憎悪犯罪の実行者に対する恩赦等の措置が国家責任条文11条にいう承認・採用を構成するか—マクチャン判決—Makuchyan and Minasyan v. Azerbaijan and Hungary, 26 May 2020	人権判例報5
小川 和茂	第三者資金提供に関する情報の開示と最恵国条項に基づく他のBITの実体的な条項の均霑が争点とされた事例[2021.5.4](投資協定仲裁判断例研究140)	JCA69.1
越智 萌	一事不再理の保障における先行「判決」の必要性と「最終」性: 行政罰を伴う不訴追決定の後の手続再開の違法性—ミハラチエ判決—Mihalache v. Romania, 8 July 2019(大法廷)	人権判例報5

梶間 茂樹	マネーロンダリング規制等への違反を理由とするライセンス撤回が比例性を欠き間接採用と判断された事例 [2021.11.5] (投資協定仲裁判断例研究146)	JCA69.7
川崎 勝暉、笹山 脩平	契約中の法廷選択条項にかかわらず、投資協定中の国内訴訟前置要件の趣旨及び同訴訟の状況等に鑑み、義務遵守条項違反の請求について事物管轄を肯定し、仲裁手続を停止しなかった事例[PCA Case No. 2015-12] (投資協定仲裁判断例研究148)	JCA69.9
河嶋 春菜	小児定期予防接種義務制度の欧州人権条約適合性—ヴァヴリカ事件 (ヨーロッパ人権裁判所2021年4月8日大法廷判決)	国際人権33
河嶋 春菜	小児予防接種義務制度と私生活の尊重・信条の自由:「制裁」を伴う予防接種義務は医的侵襲を拒否する権利の侵害に当たらない—ヴァヴリカ判決— Vavříčka and others v. Czech Republic, 8 April 2021 (大法廷)	人権判例報5
川島 富士雄	[EU]第三国が交付する補助金を理由とする相殺関税: [EU] Definitive Countervailing Duties on Woven and/or Stitched Glass Fib re Fabrics Originating in the People's Republic of China and Egypt (WTOアンチダンピング等最新判例解説80)	際商50.2
川瀬 剛志	[USMCA]セーフガード発動におけるUSMCA域内国からの輸入と損害の因果関係: Crystalline Silicon Photovoltaic Cells Safeguard Measure (USA-CDA-2021-31-01) (WTOアンチダンピング等最新判例解説87)	際商50.9
河村 有教	DVIにおけるサイバー暴力とDVIに対する国家の積極的義務:個人の品位が傷つけられない権利および家族生活の尊重を受ける権利の保障とDV—ブトウルガ判決— Buturugă v. Romania, 11 February 2020	人権判例報5
川村 真理	子どもの最善の利益とノン・ルフルマン原則—A.B.対フィンランド事件(子どもの権利委員会A.B. v. Finland, Communication No. 51/2018 2021年2月4日)	国際人権33
北田 真理	子の返還手続への政治的介入と手続の長期化:ハーグ子奪取条約13条「重大な危険」の効果的な調査と迅速性の要請—リナウ判決—Rinau v. Lithuania, 14 January 2020	人権判例報4
久保田 隆	「間接共同正犯」に関する初のICC上訴審判決—ンタガンダ事件 (国際刑事裁判所 (ICC) 2021年3月30日上訴裁判部判決)	国際人権33
近藤 直生	中国産太陽電池製品を主たる対象とした米国によるセーフガード措置の発動: United States: Safeguard Measure on Imports of Crystalline Silicon Photovoltaic Products (WT/DS562/R) (WTOアンチダンピング等最新判例解説82)	際商50.4
近藤 亮作	セーフガード調査における「事情の予見されなかった発展の結果」と「重大な損害のおそれ」: European Union: Safeguard Measures on Certain Steel Products (WT/DS595/R) (WTOアンチダンピング等最新判例解説90)	際商50.12
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「バージニアG号事件」2014年4月14日判決(2)(3・完)	西南54.2、54.3-4
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「ノースター号事件」(第25号事件)先決的抗弁判決(1)(2・完)	西南55.1、55.2
佐々木 亮	近親者による暴力とジェンダーに基づく差別からの保護:家庭内暴力から保護し、ジェンダー平等の条件を創出する国家の積極的義務—ヴォロディナ事件—Volodina v. Russia, 9 July 2019	人権判例報4
實原 隆志	携帯電話利用者の基本データの保存義務と条約8条:情報自己決定権の制約の条約適合性—ブライヤー判決—Breyer v. Germany, 30 January 2020	人権判例報5
柴田 久	ダンピングの決定、損害の決定及び調査の開始における各条項の位置付け: Morocco: Definitive Anti-Dumping Measures on School Exercise Books from Tunisia (WT/DS578/R) (WTOアンチダンピング等最新判例解説81)	際商50.3
杉木 志帆	情報機関による大量傍受に伴う私生活の尊重への権利および表現の自由への干渉—A: セントラム・フォル・レット ヴィサ対スウェーデン事件, B: ビッグ・ブラザー・ウォッチほか対英国事件 (ヨーロッパ人権裁判所2021年5月25日判決)	国際人権33
杉山 有沙	住宅手当改革と間接差別:住宅手当の減額を促す規則に対する障害と性別を理由とした間接差別の審査—J. D. およびA対イギリス判決—J. D. and A v. the United Kingdom, 24 October 2019	人権判例報4
高良 美紀子	機会の喪失に基づく損害賠償額の算定について、理由の欠如により仲裁判断が一部取り消された事例[2021.5.28] (投資協定仲裁判断例研究144)	JCA69.5
立石 直子	福祉局による子の保護措置と家族生活を尊重される権利:親責任の喪失および養子縁組の措置決定と実親の利益をめぐって—ストランド・ロベン事件—Strand Lobben and others v. Norway, 10 September 2019 (大法廷)	人権判例報4
立松 美也子	入国管理(ビザ発給の拒否)に関する条約の域外適用の否定:条約3条、13条および6条の違反を条約締約国域外から問えるか—M. N. 他対ベルギー決定—M. N. and others v. Belgium, Decision, 5 March 2020 (大法廷)	人権判例報4
館田 晶子	国籍剥奪と私生活の尊重および一事不再理:テロ行為への関与による有罪判決を理由とした国籍剥奪の条約適合性—ゴームッド判決— Ghomid and others v. France, 25 June 2020	人権判例報5

谷口 洋幸	ヘイト・コメントの捜査: 性的マイノリティに対するオンライン上のヘイトの規制 —ベイザラス・レヴィカス判決— Beizaras and Levickas v. Lithuania, 14 January 2020	人権判例報5
玉田 大	投資受入国の一連の行為であっても条約発効前の行為は収用審査に際して考慮しないと判断された事例(投資協定 仲裁判断例研究141)	JCA69.2
田村 恵理子	EU加盟国間投資協定上の仲裁条項を適用可能とした上で、投資の合法性が証明されていないとして管轄権を否定し た事例(投資協定仲裁判断例研究143)	JCA69.4
手塚 崇聡	勧告的意見における「補完性の原則」と「裁判官対話」: 憲法の参照を行うアルメニア刑法のヨーロッパ人権条約7条適 合性と同条の適用基準に関する勧告的意見—コチャリヤン勧告的意見—Request by Armenian Constitutional Court: Use of “Blanket Reference” Technique in the Definition of an Offence, 29 May 2020, Advisory Opinion(大法廷)	人権判例報4
富松 由希子	法の遡及的適用を理由に、公正衡平待遇義務違反を認めた例[PCA Case No. 2016-7](投資協定仲裁判断例研究 149)	JCA69.10
中谷 和弘	国際農業開発基金事件仲裁裁定	JCA69.4
中西 優美子	先決付託義務と欧州人権裁判所(IV(7))(EU法における先決裁定手続に関する研究46)[欧州人権裁判所2020.2.13 判決]	自研98.2
西土 彰一郎	庇護権申請者受け入れ施設に対する取材の自由: ジャーナリストによる庇護権申請者受け入れ施設の取材と庇護権 申請者の保護—スロヴェツ対ハンガリー判決—Szurovecz v. Hungary, 8 October 2019	人権判例報4
西元 宏治	貨幣用金原則の不適用と「領有権紛争」の不存在認定(インド洋海洋境界画定事件先決的抗弁判決(モーリシャス対 モルディブ)国際海洋法裁判所・特別裁判部2021年1月28日)	法論95.1
二杉 健斗	エネルギー憲章条約(ECT)のEU域内(intra-EU)性を理由に仲裁管轄権を否定した事例[SCC Arbitration V (2016/135)](投資協定仲裁判断例研究150)	JCA69.11
服部 薫	相殺関税調査におけるパススルー分析及び同調査・アンチダンピング調査における不帰責分析: United States : Anti-Dumping and Countervailing Duties on Ripe Olives from Spain (WT/DS577/R)(WTOアンチダンピング等最新判 例解説84)	際商50.6
濱本 正太郎	BITにいう「領域」は国際法上の領域と必ずしも合致しないと判断した事例(投資協定仲裁判断例研究147)	JCA69.8
広見 正行	国際刑事裁判所規程8条2項(e)ivにいう「攻撃」の意味、間接共同正犯理論の妥当性、司法妨害罪の捜査に係る証拠 開示: ンタガンダ事件上訴審判決(2021年3月30日)	国際法研究10
藤原 静雄	選挙における政党の表現の自由: 政党が「無効票を投じる」という携帯アプリを国民に提供したことに対する制裁「二 本の尾の犬の党」判決—Magyar Ktfark Kutya Prt v. Hungary, 20 January 2020(大法廷)	人権判例報4
棟久 敬	出生証明書と信教の自由: 出生証明書上の注記により自らの宗教を推測されない自由 —スタヴロプロス判決— Stavropoulos and others v. Greece, 25 June 2020	人権判例報5
村上 玲	歴史問題に関する政治家の表現の自由と虐殺/ジェノサイドの否定: 条約17条の適用問題と歴史問題に関する審査 において何を考慮要素とするか —ペリンチェック判決— Perinçek v. Switzerland, 15 October 2015(大法廷)	人権判例報5
保井 健呉	パレスチナの国際刑事裁判所規程締約国としての地位と裁判所の管轄権: パレスチナに関する裁判所の場所的管轄 権の第1予審裁判部による範囲決定(2021年2月5日)	国際法研究10
山口 敦子	EUの外国判決承認・執行制度のための新たな視座: 欧州人権裁判所Avotins事件大法廷判決	関学73.1
横山 誉、クリスチャン・ガロリーニ	仲裁付託後における被申立国によるエネルギー憲章条約第17条第1項に基づく利益否認権の行使を信義則上の合理 的な期間内で認めた事例[2021.2.4](投資協定仲裁判断例研究145)	JCA69.6
吉田 暁永	NGOによる国選弁護人リストの開示請求と表現の自由: 条約10条の発展的解釈による情報を求める権利の導出—マ ジャー・ヘルシンキ委員会事件—Magyar Helsinki Bizottsag v. Hungary, 8 November 2016(大法廷)	人権判例報4

【国内裁判所】

「日本の国際法判例」研究会(第2期)	解説・日本の国際法判例(16): 2018(平成30)年	国際120.4
加藤 文晴	「結婚の自由をすべての人に」——同性婚をめぐる日本初の憲法判断とその影響(特集2 判例研究)	国際人権33
北村 泰三	難民不認定処分と裁判を受ける権利(名古屋高判令和3・1・13)	令和3年度重要判例解説
佐藤 義明	婚姻平等訴訟(2021年3月17日札幌地裁判決, 判例時報2487号3頁)——「新しいぶどう酒」と「古い皮袋」(特集2 判 例研究)	国際人権33

申 恵丰	夫婦別姓訴訟(令和2年(ク)第102号 市町村長処分不服申立て却下審判に対する抗告棄却決定に対する特別抗告事件, 令和3年6月23日最高裁大法廷(特集2 判例研究)	国際人権33
高佐 智美	国籍法の日本国籍剥奪条項の合憲性——国籍法11条1項違憲訴訟(東京地方裁判所2021(令和3)年1月21日判決 訟月68巻2号77頁)	国際人権33
竹内 真理	リモートアクセス捜査と国家管轄権(最二小決令和3・2・1)	令和3年度重要判例解説
寺原 真希子、塩生 朋子、川尻 恵理子	第二次夫婦別姓訴訟最大決2021年6月23日について(特集2 判例研究)	国際人権33
広瀬 肇	中国漁船公務執行妨害等被疑事件(尖閣諸島の我が国の領海内で中国漁船が我が国の巡視船に故意に衝突させてきた事件(2))〈海上保安事件の研究 139〉	捜研71.7
山田 哲史	近時の裁判例における国際人権条約の扱い(特集2 判例研究)	国際人権33
渡邊 伸太郎	[日本]輸出価格と正常価額の公正・適正な比較,需要の変化と不帰責分析:韓国産炭酸カリウムに対するアンチダンピング調査(WTOアンチダンピング等最新判例解説89)	際商50.11

[諸外国の国内裁判所]

岩井 久美子、中川 裕茂	[中国]豪州産ワインに対するAD調査におけるFA認定及び正常価額の算定における市場の特殊性: 関於対原産於 澳大利亜的進口相関葡萄酒反傾銷調査最終裁定的公告(中華人民共和國商務部公告2021年第6号)(WTOアンチダンピング等最新判例解説85)	際商50.7
粟津 卓郎	[中国]日本産等のステンレス製品に対するアンチダンピング調査における損害認定: 関於対原産於 欧盟, 日本, 韓国 和印度尼西亞的進口不銹鋼鋼坯和不銹鋼熱軋板/卷反傾銷調查的最終裁定的公告(中華人民共和國商務部公告 2019年第31号)(WTOアンチダンピング等最新判例解説86)	際商50.8
清水 茉莉	[米国]統一為替レート制度における通貨過少評価を理由とする補助金相殺関税措置: Passenger Vehicle and Light Truck Tires from the Socialist Republic of Vietnam: Final Affirmative Countervailing Duty Determination[商務省 2021.5.27](WTOアンチダンピング等最新判例解説79)	際商50.1
高橋 直樹	[米国]通商拡大法232条に基づく自動車及び自動車部品の輸入の国家安全保障に対する影響調査: The Effect of Imports of Automobiles and Automobile Parts on the National Security: An investigation Conducted under Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962, as Amended(WTOアンチダンピング等最新判例解説83)	際商50.5
中西 優美子	EUとカナダ間の包括的経済貿易協定(CETA)に関する機関訴訟〈ドイツ憲法判例研究254〉	自研98.7
水島 朋則	国家免除と強行規範例外(ソウル中央地判2021・4・21)	令和3年度重要判例解説
宮川 成雄	難民庇護申請者の人身保護令状とデュー・プロセスによる保護: Department of Homeland Security v. Thuraissigiam, 140 S. Ct. 1959 (2020)〈アメリカ法判例研究 29〉	早比55.2
宮地 基	欧州逮捕状の執行に対するEU基本権憲章に基づく違憲審査〈ドイツ憲法判例研究253〉	自研98.6
ダン ローゼン、西口 元	ハーグ条約13条1項bは、子の返還につき「重大な危険」(grave risk)がある場合には、裁判所に子の返還を命じない裁量権を与えているとして、子の返還を安全にする可能性があるあらゆる選択肢を検討すべきであったとした原審の判断が取り消された事例(アメリカ連邦最高裁判所2022年6月15日判決)〈海外判例研究 14: 民法〉	判時2532

論文

[一般・総論]

遠藤 泰弘	フーゴ・ブロイスの国際法論(特集 歴史と制度のなかの国際法)	法と文化の制度史1
王 志安	一帯一路構想による新地域秩序の形成: その過程における国際法の機能と挑戦をどう捉えるべきか	世界法年報41
興津 征雄	行政機関による非法的国際規範の国内における実現: ココムとFATF(特集 グローバル法VS国際法: 国内における実現の場面から)	法時94.4
小畑 郁	行政主導の国際法の「変型」体制と「棲み分け」観念による国際法の形而上への捨象: 降伏文書・占領管理に由来する法令の取扱いにおけるその成立(特集 グローバル法VS国際法: 国内における実現の場面から)	法時94.4
齋藤 民徒	国際人権法の審級論: 日本国裁判所と仮想の「第四審」(特集 グローバル法VS国際法: 国内における実現の場面から)	法時94.4
齋藤 正彰	国際人権条約の私人間効力(特集 グローバル法VS国際法: 国内における実現の場面から)	法時94.4
坂元 茂樹	持続可能な開発目標(SDGs)が目指す世界: 特集にあたって(特集 SDGsと企業・社会)	ジュリ1566

澤田 眞治	南米南部共同市場(メルコスール)加盟国における国際人権条約と地域統合条約の国内法上の地位:憲法の非対称性と国内法秩序	新報128.10
島村 健	行政機関による国際法規範の国内における実現(特集 グローバル法VS国際法:国内における実現の場面から)	法時94.4
周 圓	清朝後期知識人の国際法観念(上)	法と文化の制度史2
菅原 絵美	ビジネスと人権に関する指導原則の国内の実施:マルチステークホルダー・アプローチを通じた実効性確保と課題(特集 グローバル法VS国際法:国内における実現の場面から)	法時94.4
高田 陽奈子	人権条約の実現における議会の役割:グローバルな法実践における規範・アクターの多元化の一例として(特集 グローバル法VS国際法:国内における実現の場面から)	法時94.4
田中 謙	たばこ規制枠組み条約の国内の実現(特集 グローバル法VS国際法:国内における実現の場面から)	法時94.4
西 平等	国際法史におけるグローバル法理論の可能性:一元論・二元論の原意について(特集 グローバル法VS国際法:国内における実現の場面から)	法時94.4
林 秀弥、長澤 健一、平見 健太、平家 正博、山郷 琢也	越境する技術と法・国家の役割(新技術と法の未来9)	ジュリ1578
松井 芳郎	多国間主義の危機:ウクライナ侵略と国際社会の進路<侵略の代償/ウクライナ危機と国際社会>	世界959
松田 浩道	国際法適合的な国内法の解釈:入管収容と自由権規約(特集 グローバル法VS国際法:国内における実現の場面から)	法時94.4
ロスターヌ・メジ(著), 稲木 徹(訳)	法の支配のグローバル化に向けて?:勝負の終わり…	『グローバル化への抵抗:中央大学=エクス・マルセイユ大学交流40周年記念シンポジウム』
柳原 正治	「百巻の万国公法は数門の大砲に若かず」は今でも妥当するか?(焦点 ロシア・ウクライナ紛争における国際法の役割)	国際問題710
山内 進	法制史としての国際法史の可能性(特集 歴史と制度のなかの国際法)	法と文化の制度史1
Keisuke Kondo	Global Constitutionalism and Legal Philosophy: Or, a Proposal for the Theory of the Four Constitutionalist Elements	JYIL64
Takao Suami	Global Constitutionalism and International Law Scholarship in Japan	JYIL64
Takao Suami	Introductory Note (Global Constitutionalism and International Law from Japanese Perspective)	JYIL64

[法源・条約法]

浅田 正彦	国際機関設立条約の解釈規則:条約法条約における通則と特則の関係をめぐって	同法74.4
佐藤 一義	現代国際法における強行規範(Jus cogens)の機能:その「規範的機能」との関連で	名城72.1=2
佐藤 一義	国際法における強行規範(Jus cogens)概念の展開:国際法委員会における議論と条約法条約以後の展開	新報128.10
中谷 和弘	複数言語を正文とする条約の仲裁裁定による解釈をめぐって	JCA69.1
村瀬 信也	感染症に関する国際立法:2021年万国国際法学会(IDI)決議を参考として	国際法研究10

[国家一般]

阿部 克則	租税に関する国家管轄権と属地主義の射程—デジタル課税合意を契機とした検討—	国際121.3
伊藤 一頼	台湾に国際法の保護は及ぶか(法律時評)	法時94.2
北坂 尚洋	営業秘密侵害事件の国際裁判管轄権—国際裁判管轄規定等の新設の議論に至る状況—	国経法31
久保田 隆	再論:暗号資産・デジタル通貨の有体性と通貨主権	早比56.1
久保田 隆	通貨・通貨主権の法的課題と対ロシア制裁を巡る支払通貨の検討	際商50.8
酒井 啓亘	「アフガニスタン・イスラム首長国」タリバン政権と政府承認(時の問題)	法教498
坂巻 静佳	中国に対するCOVID-19関連訴訟における裁判権免除(上)	国際法研究10
瀬田 真	日台間での領事通報制度の現状と課題	『日台経済交流と国際法』
竹内 真理	米国による金融・二次制裁の管轄権理論における評価とその課題:対イラン制裁法を素材として	世界法年報41
中井 愛子	米州の国家承認・政府承認ドクトリン:10ドクトリン、3条約、2条約草案、4決議からの考察	新報128.10
中谷 和弘	エストニアのデータ大使館と国際法	国際法研究10

幡新 大実	国際社会の構成国の要件についての比較法史的考察(特集 歴史と制度のなかの国際法)	法と文化の制度史1
原田 大樹	行政法学から見た国家管轄権論:グローバル化の中の「公権力の行使」	行政法研究44
萬歳 寛之	日台関係をめぐる外交枠組	『日台経済交流と国際法』
不破 茂	ノルドストリーム2を巡る米国制裁法とEUガス指令の域外適用問題<国際取引法学会/研究報告 166>	際商50.7
御巫 智洋	インターネットの利用に関する国際的なルールにおいて領域主権が果たす機能	国際121.1
森田 章夫	国家管轄権の抵触をめぐる応酬と法形成:シベリア・パイプライン事件への新たな視座	世界法年報41
山田 哲也	国際法からみた一方的分離独立と「併合」:ウクライナ東部・南部4州の法的地位(焦点 ロシア・ウクライナ紛争における国際法の役割)	国際問題710

【領域・特殊地域】

北村 朋史	領域紛争における沈黙の意義:尖閣諸島に関する「75年の沈黙」の法的構成に向けて	『国際法からみた領土と日本』
兼原 敦子	領域問題における主張の「法的」「非法的」構成	上法65.3
兼原 敦子	領域問題における「法」に基づく主張	『国際法からみた領土と日本』
河野 真理子	チャゴス諸島に対する主権に関する問題と国際裁判:国際裁判所の3つの判断を題材として	早法97.3
酒井 啓亘	領域紛争における時間的要素とその規律:日本の領土問題への具体的適用について	『国際法からみた領土と日本』
佐々木 雄一	近代日本から見た租借概念	『国際法からみた領土と日本』
島村 智子	国際法における領域の「実効支配」	レファ858
玉田 大	国際裁判における領土主権紛争の存在認定:国連海洋法条約附属書VII仲裁裁判所における沿岸国訴訟の利用	『国際法からみた領土と日本』
西 平等	国際法はいかにして紛争の制御に寄与するか:連載の企画趣旨に代えてく紛争が戦争とならないために/領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割1>	法時94.11
西 平等	自決原則に基づく分離要求への国際連盟理事会の対応—オーランド諸島帰属問題(1920年)<紛争が戦争とならないために/領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割2>	法時94.12
樋口 恵佳	国境紛争と国際法	『国境の時代』
深町 朋子	国際裁判における「前近代/非欧州の領域支配」の援用と評価	『国際法からみた領土と日本』
本田 悠介	戦後日本が抱える領土および海洋境界画定問題	『国境の時代』
松井 芳郎	ウクライナ領域の「併合」と国際秩序	法時94.13
森 肇志	琉球帰属問題とアーネスト・サトウ:日清新聞論戦に対する評価およびその背景	『国際法からみた領土と日本』
柳原 正治	離島の日本領域編入:硫黄島と南鳥島を中心として	『国際法からみた領土と日本』
山田 哲也	日本の「植民地」獲得と法制	『国際法からみた領土と日本』

【海洋法】

石井 由梨佳	海事法と海上における避難民	海法会誌66
石井 由梨佳	ポスト・コロナにおける海運とインフォーマルな法形成	国際法研究10
石井 由梨佳	感染症を理由にした国際海運の制限と国際法	【報告書】「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」
兼原 敦子	領海警備に係る法整備の提言	上法65.4
兼原 敦子	領海警備の法整備:喫緊の課題	ジュリ1569
菅野 直之	欧州不法移民問題における密入国斡旋取締:公海上の無国籍船舶に対する執行措置	東社73.2
北島 佑樹	国連海洋法条約における旗国の保護:国際裁判における「一つのユニット」の性格とその射程	日本海洋政策学会誌12
黒崎 将広	「船舶制度の国際法構造—社会通念の陥穽と海洋空間における組織的集合体の機能—」	【報告書】笹川平和財団海洋政策研究所『「無人運航船」及び「コロナ・クルーズ船」をめぐる法的諸問題に関する研究 2021年度成果報告書』

小島 千枝	IUU漁業に対する沿岸国の法執行措置についての一考察	新報128.10
坂巻 静佳	無人運航船等による海上法執行を巡る国際法上の諸問題	【報告書】笹川平和財団海洋政策研究所『「無人運航船」及び「コロナ・クルーズ船」をめぐる法的諸問題に関する研究 2021年度成果報告書』
坂巻 静佳	自動運航船と国連海洋法条約上の旗国の義務	海事交通研究71
佐藤 義明	船舶による油濁事故と船長：船長の「犯罪人化」をめぐる	船長139
佐藤 義明	船舶による油濁損害と国家・企業の責任	成蹊95
下山 憲二	無人運航船に対する法執行の際に生じ得る課題の整理	【報告書】笹川平和財団海洋政策研究所『「無人運航船」及び「コロナ・クルーズ船」をめぐる法的諸問題に関する研究 2021年度成果報告書』
下山 憲二	「自動運航船」の導入に伴う沿岸国の課題：法執行の観点を中心に	海事交通研究71
下山 憲二	無害通航中の外国政府公船から発進したドローンへの対応とその課題<予測困難な社会に対応する法のあり方>	防衛法研究46
竹内 明里	ティモール海調停とティモール海海洋境界画定条約に関する一考察	新報128.10
竹内 真理	無人運航船が旗国の義務に与えるインパクト—法形成のあり方を巡って	【報告書】笹川平和財団海洋政策研究所『「無人運航船」及び「コロナ・クルーズ船」をめぐる法的諸問題に関する研究 2021年度成果報告書』
武山 眞行	開拓使期の千島ラッコ猟と取締法規	新報128.10
武山 眞行	19世紀千島ラッコ猟問題と日本の海洋政策転換：国際法と国内法の交錯	日本海洋政策学会誌12
西本 健太郎	国際裁判所を通じた海洋環境の保護・保全義務の拡大と具体化	法学86.3
西本 健太郎	福島第一原子力発電所からの処理水の海洋放出と国際法(時の問題)	法教496
林 秀鳳	国連海洋法条約第121条3項の条約解釈への再検討：2016年の比中南シナ海仲裁判断と1990年のスーンズ教授の論文をめぐる比較研究	問題と研究：アジア太平洋研究専門誌51.4
樋口 恵佳、藤井 麻衣	国連海洋法条約と海面水位上昇	海洋政策研究16
樋口 恵佳	国連海洋法条約の下での気候変動への対応	環境法政策学会誌25
樋口 恵佳	日本の海ごみ関連法と国際規範動向：改正海岸漂着物処理推進法を中心に	環境管理58.3
藤本 昌志	自律運航船舶の社会実装に向けてのCOLREGSの問題	【報告書】笹川平和財団海洋政策研究所『「無人運航船」及び「コロナ・クルーズ船」をめぐる法的諸問題に関する研究 2021年度成果報告書』
柳井 俊二	国際海洋法裁判所の四半世紀：海域制度の激変と判例の集積	新報128.10
來田 真依子	ノースター号事件ITLOS本案判決における旗国の排他的管轄権原則：IUU漁業に対する非旗国の規律管轄権行使の動向を手がかりに	京女21
Atsuko Kanehara	COVID-19 and the Law of the Sea: Japan's Port State Jurisdiction in Relation to the Diamond Princess	JYIL64

[空法・宇宙法]

青木 節子	衛星をめぐる攻防の舞台 戦場としての宇宙	中央公論 136.9
青木 節子	米国の現状から考える日本における宇宙ビジネス法整備の展望	ビジネス法務22.2
阿部 憲記	宇宙の安全保障に関する一考察(1)	東北56
石井 由梨佳	宇宙デブリ除去の国際法上の評価	空法62

石井 由梨佳	宇宙有人飛行と国際公法	法教497
黒根 祥行	宇宙ビジネスの拡大と宇宙法整備の必要性	甲南ロー18
小塚 莊一郎、青木 節子、内田 敦、中谷 和弘、水島 淳	宇宙探査と宇宙資源開発(新技術と法の未来3)	ジュリ1571
坂口 滉季	宇宙環境問題としてのスペースデブリ問題:法的・政治的環境からの予備的考察	新報128.9
坂口 滉季	宇宙物体の意図的破壊に対する法的規制:合意形成を妨げる要因の分析	新報129.1=2
坂口 滉季	宇宙開発・宇宙利用に対する脅威の概念の拡張:外生的な脅威と新たな脅威	新報129.3=4
佐藤 雅彦、税所 大輔	宇宙探査と宇宙資源開発の法	法教497
中谷 和弘	Bermuda 2の下でのヒースロー空港に関する2つの米英間の事案をめぐる国際法と外交	新報128.10
中谷 和弘	ポストコロナにおける国際民間航空輸送ルールの変容の可能性	国際法研究10
原田 大樹	行政法学から見た宇宙法	法教497
平見 健太	サイバー諜報による営業秘密の窃取:サイバー空間における国際法の実効性	早法97.3
藤井 康次郎、石戸 信平	宇宙資源開発に関する法形成過程	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
堀口 健夫	スペースデブリで問われる宇宙の環境法	法教497
Setsuko Aoki	The Implications of the Registration of Space Objects in the 2020s: Possibility of the UK and Dutch Practice in Enhancing Registering Space Objects	Comitato Promotore (eds.), Liber Amicorum Sergio Marchisio, vol. II (Editoriale Scientifica, 2022)
Setsuko Aoki	Nationality of the Space Object as an Indispensable Device for the Exploitation of the Moon and Mars	Proceedings of the International Institute of Space Law 2021

【個人・人権】

秋月 弘子	女性差別撤廃委員会の活動	国際人権33
秋山 肇	アントロポセン時代の人権——日本国憲法における生命権と国家の積極的義務(特集1 新型コロナウイルス感染症と人権問題)	国際人権33
安藤 由香里	外国人は「人」ではないのか?:外国人の権利をめぐる「国籍」と「在留資格」	現代思想50.3
安藤 由香里	難民条約上のノン・ルフルマン原則に関する一考察	芦屋大学論叢76
安藤 由香里	国際人権条約における補完的保護:日本における「補完的保護」の乖離	新報128.10
岩切 大地	国際的人権規範の司法的執行と政治過程による国内法的権利保障のあいだ:イギリス「人権法独立検討作業報告書」の紹介	立正大学法制研究所研究年報27
植木 俊哉	国連と人権:77年の歩み——その出発点と到達点	国連研究23(人権と国連)
江島 晶子	ビジネスと人権:国家・国際機関・非国家主体による循環型システム(特集 SDGsと企業・社会)	ジュリ1566
江島 晶子	グローバル化社会と法:誰がルールを作るのか?:「現代奴隷」を素材として(特集 法学入門2022)	法セ807
江島 晶子、河合 正雄	イギリス1998年人権法改正をめぐる動向:2022年権利章典法案の概要	人権判例報5
遠藤 公嗣	ILO100号条約第3条の成立:1951年同一報酬委員会の審議(下)	季労276
近江 美保	女性に対する暴力に関する国際的文書および機関の相互作用と連携(特集2 国連文書の検討とその活用の可能性)	部落解放研究216
大久保 規子	ヨーロッパ人権裁判所における環境判例の展開	人権判例報5
大谷 美紀子	新型コロナ感染症に関する国連人権機関における対応	国際人権33
大西 祥世	グローバル化と人権	国際人権33
岡田 真弓	第4章 遺骨返還 — 先祖の帰還のために必要な制度とは何か	『先住民族と法』
奥村 公輔	「緊急事態」と人権制約——新型コロナ対策の日仏比較(特集1 新型コロナウイルス感染症と人権問題)	国際人権33
小坂田 裕子	欧州人権裁判所による入管収容の合法性審査の発展と限界—自由権規約委員会との比較を通じて—	国際121.3
小坂田 裕子	COVID-19を理由とする国境封鎖とノン・ルフルマン原則	新報128.10
小坂田 裕子	自由権規約における移民と先住民族の共通性と異質性(特集2 国連文書の検討とその活用の可能性)	部落解放研究216

小坂田 裕子	序章 なぜ先住民族と法を考えるのか	『先住民族と法』
小坂田 裕子	第1章 国連宣言 — 先住民族と国際法の関係はどのように変化したのか	『先住民族と法』
小坂田 裕子	博物館展示における先住民族との協働: 国立アイヌ民族博物館と国立アメリカ・インディアン博物館の比較	境界研究12
小坂田 裕子	【意見書】自由権規約に基づくアイヌ民族のサケ漁業権: 先住民族の権利に関する自由権規約委員会の実行の発展と同委員会による規約解釈尊重の必要性	中央ロ—19.3
小畑 郁	多層的人権保障システム下での憲法の国際化・国際法の憲法化研究グループ	国際人権33
小畑 郁	越境移動の時代における国籍と人間: 無国籍者・「難民」の取扱いを中心に(特集「法主体」を考える)	法教498
小畑 郁	ロシアによるウクライナ侵略とヨーロッパ評議会・ヨーロッパ人権条約	人権判例報4
小畑 郁	日本の外国人法史における「在留資格」概念の肥大化	『移動と帰属の法理論: 変容するアイデンティティ』
柄谷 利恵子	「難民」保護への挑戦: 第三国定住受入れを英国の事例から問う	『続・戦争と統治のあいだ(関西大学法学研究所研究叢書66)』
ディエゴ・ガルシア＝サヤン(著), 東澤 靖(解説・要約・訳)	新型コロナと独立した司法の役割(特集1 新型コロナウイルス感染症と人権問題)	国際人権33
金児真依	「父母がともに知れない子」(foundling)の無国籍の防止——1961年無国籍削減条約第2条を子どもの権利条約第7条の観点から解釈する	国際人権33
北村 泰三、安藤 由香里、佐々木 亮	国際法委員会「外国人の追放に関する条文草案」の研究(2)(3・完)	比雑55.4、56.1
木村 光豪	国際人権規範とイスラーム法の相克と共存: 自由権規約を手がかりとして	アジア・アフリカ研究62.4
木村 光豪	「ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃に関する国連特別報告者の報告書」の中間評価	関法71.6
桐山 孝信	第2章 開発 — 国の開発政策において先住民族の権利はどのように守られるか	『先住民族と法』
黒川真琴	移民法と犯罪被害者について: 米国弁護士の観点からウインシュマさんの死を観る(シンポジウム)	琉法106
小寺 智史	国際労働法における規範の柔軟性: 現代国際法における国家と個人の状況性	国際121.1
黒川 真琴	第6章 貿易 — 先住民族狩猟と動物福祉の調整は可能か	『先住民族と法』
坂田 雅夫	第5章 国際投資 — 国際投資保護と先住民族保護は両立可能か	『先住民族と法』
佐々木 亮	国際人権法上の補完性原則と条約実施における国家裁量の統制: 非差別・平等の解釈におけるヨーロッパ人権裁判所と自由権規約委員会の異同	新報128.10
佐々木 亮	外国にルーツのある子どもたちの教育を受ける権利と国際人権法上の非差別・平等原則	日本教育法学会年報51
佐藤 安信	ビジネスと人権: 「人間の安全保障」の視点から	国連研究23(人権と国連)
佐藤 義明	オリンピックとLGB(下-1): 付録: PGAツアー対マーティン事件スカルリア裁判官反対意見抄訳	成蹊96
佐藤 義明	オリンピックとLGB(下-2)	成蹊97
島村 智子	ウクライナ国民に対するロシア国籍の付与	ジュリ1577
申 恵丰	難民該当性について司法審査を受ける権利	青法63.4
菅原 絵美	若者(Youth)と人権: 2018年国連人権高等弁務官報告書に焦点をあてて(特集2 国連文書の検討とその活用の可能性)	部落解放研究216
ナタリー・ステーデルマン, 澤口 実、梅津 英明、田井中 克之、田中 亜樹(インタビュー)	OHCHR 国際連合人権高等弁務官事務所<サステナビリティの柱5>	ジュリ1572
曾我部 真裕	マクレーン事件判決及びそれに関する最近の議論について	国際人権33
孫 迺翊(著), 黄 若翔(訳)	国際連合の心身障害者の権利に関する条約が台湾の心身障害者就業促進法に及ぼす影響について: 心身障害者公務員特別選考を例として	社会保障法研究15
大道寺 隆也	国際移住機関の変容と人権: 国連「関連機関」化の規範的含意と実践的影響	国連研究23(人権と国連)
高崎 真一	ビジネスと人権: 企業へのインパクトとILOの役割(特集「労働と人権をめぐる新たな動き」)	季労276
高澤 令則	日本の人権外交	国際人権33
建石 真公子	新型コロナウイルス感染症と人権——生命権、健康権保護における国際人権法、欧州および日本における課題(特集1 新型コロナウイルス感染症と人権問題)	国際人権33
谷口 洋幸	非拘束的文書にもとづく国際人権基準の形成と展開: LGBTQ/SOGIESCに関するジョグジャカルタ原則の挑戦(特集2 国連文書の検討とその活用の可能性)	部落解放研究216

田村 恵理子	国際人道法・国際人権法から見たウクライナ戦争	国際人権33
寺谷 広司	企画趣旨——「新型コロナウイルス感染症と人権問題」(特集1 新型コロナウイルス感染症と人権問題)	国際人権33
遠井 朗子	第3章 世界遺産 — 排除から包摂への転換は実現されたか	『先住民族と法』
徳永 恵美香	公衆衛生上の緊急事態における被害者の保護——災害法の視点から(特集1 新型コロナウイルス感染症と人権問題)	国際人権33
戸田 五郎	欧州庇護移民政策の行方	産法55.3=4
戸塚 悦朗	外国人のヒューマンライツ(2):ヒューマンライツを保障する国際法の視点	龍谷54.4
戸塚 悦朗	歴史認識と日韓の「和解」への道(13):アジア人権裁判所の創設は可能か?	龍谷54.2
戸塚 悦朗	公立学校教員の「働きすぎ問題」をどう考えるか?:ヒューマンライツを保障する国際法の観点から	法セ813
富田 麻理	先住民族の参加と国際連合:先住民族権利宣言の起草と実施における影響	国連研究23(人権と国連)
中尾 元紀	生命権および身体保全の権利から生ずる積極的義務の時間的範囲(1)(2・完)	阪法72.1、72.2
中村 勇輝	交通の自由と国際公共圏:19世紀後半における外国人の入国・追放を巡る国際法学	国家135.1=2
西海 真樹	少数者言語と国際法:法状況と日本の事例	新報128.10
根岸 陽太	不可視の人権侵害を可視化する——現象学的「人権法意識」論(特集1 新型コロナウイルス感染症と人権問題)	国際人権33
朴 培根	社会権規約履行のための韓国の課題:外国人の社会権保障問題を中心に	新報128.10
萬歳 寛之	日韓請求権問題の再争点化をめぐる国際法課題	『早稲田大学法学会百周年記念論文集4:展開・先端・国際法編』
坂東 雄介、小坂田 裕子、安藤 由香里	元東京出入国在留管理局長・福山宏氏に聞く:入管行政の現場に関するインタビュー調査	商討72.4
東澤 靖	国際人権法講義(1)(2)	明学112、113
東澤 靖	性暴力と国際法:2000年女性国際戦犯法廷が喚起したもの(シンポジウム報告)	女性・戦争・人権20
福王 守	人間の尊厳に基づく人権概念と日本の在留許可:国内法および国際法を通じた比較的考察	新報128.10
松浦 陽子	市民的及び政治的権利に関する国際規約における制限条項および違反条項に関するシラクス原則	東北学院大学/法学政治学研究所紀要30
松隈 潤	拷問等禁止条約の国家報告制度に関する一考察	新報128.10
松隈 潤	食料への権利における域外義務論の展開	国際121.3
松本 裕子	国際人権法から見た日本の難民行政の40年	難民研究ジャーナル11
松本 裕子	自由権規約における移民と先住民族の共通性と異質性	部落解放研究216
棟居 徳子	感染症対策における偏見・差別への対応に関する一考察:国連ハンセン病差別撤廃に関する特別報告者の日本訪問調査報告書をてがかりに(特集2 国連文書の検討とその活用の可能性)	部落解放研究216
山田 美和	「ビジネスと人権に関する国連指導原則」—グローバルトレンドと日本 ポスト・コロナにおけるルール形成の観点から	【報告書】「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」
湯山 智之	外交的保護と個人の地位(1):外交的保護条文の検討を中心に	立命403
渡辺 豊	国際人権法における「住居に対する権利」の現状と課題:社会権規約委員会・個人通報の事例検討を通じて	新潟54.3=4
和仁 健太郎	国家による個人請求権の処理機能—戦後補償の理論問題—	国際121.2
和仁 健太郎	戦後補償問題における「国際法上の」個人請求権の意義	国際公共政策研究26.2

【国際経済法】

青竹 俊英	WTOにおける電子的送信に関する関税不賦課モラトリアムの概観	際商50.5
青竹 俊英	WTOにおけるプルーリ交渉の進展と法的枠組に関する課題	貿関70.7
阿部 克則	ポスト・コロナにおける国際通商ルールの形成・解釈・適用と日本のあり方	【報告書】「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」

阿部 克則	ポスト・コロナにおける国際貿易法秩序の行方	国際法研究10
石井 由梨佳	デジタル貿易諸協定における個人情報保護法制とデータ・ガバナンス	経済産業研究所ディスカッション・ペーパー 22-J-004
石川 義道	日台間での有機同等性の相互承認をめぐる分析	『日台経済交流と国際法』
石田 良	対内直接投資審査の在り方について	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
伊藤 一頼	国際投資保護メカニズムの改革をめぐる課題と展望：ポスト・コロナ時代の社会変容を見据えて	国際法研究10
伊藤 一頼	国際投資保護メカニズムの改革をめぐる課題と展望—ポスト・コロナ時代の社会変容を見据えて—	【報告書】「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」
猪瀬 貴道	投資仲裁決定	国経法31
今村 隆	租税条約に関する各国の最近の判例(1): トリーティ・ショッピングと租税条約の濫用<国際課税>	租税研究874
今村 隆	租税条約に関する各国の最近の判例(2): 租税条約上の外国税額控除と国内法との関係<国際課税>	租税研究875
梅島 修	第17章 一般規定及び例外(RCEPコメンタール11)	貿関70.2
梅島 修	第19章 紛争解決(RCEPコメンタール11)	貿関70.2
梅島 修	安全保障上の懸念を根拠とする輸入管理のGATT規定との適合性(貿易投資政策と経済安全保障の新たな相克4)	貿関70.7
宇山 智哉	CPTPPの貿易政策上の意義	『国際通商秩序の地殻変動：米中対立・WTO・地域統合と日本』
緒方 健太郎	デジタル化社会における国際課税	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
小田 博	ロシアの「反制裁措置」と外国企業の撤退	際商50.5
越知 保見	リベート問題と欧州インテル事件および米国と欧州のクアルコム事件(上)(下) <デジタル経済と競争過程保護1>	際商50.7、50.8
甲斐田 洋希	先端技術製品に関する関税分類紛争と解決策としてのHS条約改正	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
片山 達	マネー・ローンダリング対策と弁護士に対する規制	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
川島 富士雄	米中の戦略的競争と国際経済秩序の構造変化—価値多極化を受けたルールの再設計に向けて—	国経法31
川瀬 剛志	(USMCA)セーフガード発動におけるUSMCA域内国からの輸入と損害の因果関係<WTOアンチダンピング等最新判例判決87>	際商50.9
久野 新	第18章 制度に関する規定(RCEPコメンタール11)	貿関70.2
栗原 克文	新たな国際租税ルールの評価と今後について	租税研究874
小松 正明	デジタル貿易の国際ルール形成	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
坂入 遼	WTO補助金規律における利益要件の下での市場創設的介入論：批判的検討とその「貿易と環境」問題への示唆	法政論究136
坂入 遼	WTO補助金紛争における「技術効果」による悪影響の認定：批判的検討	高崎経済大学論集65.2
佐藤 良	経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直しの動向：デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み	レファ859
新谷 里美	国際法上の収用に対する補償の根拠としての「不当利得」	東社73.2
菅原 淳一	第20章 最終規定(RCEPコメンタール11)	貿関70.2
鈴木 優	ロシアによる「非友好国」企業の「国有化法案」に関する一考察	JCA69.5
関根 豪政	外国補助金を受けた企業結合に対する規制—EUにおける取組と日本への示唆—	国経法31
高嶋 卓	国際仲裁手続の迅速化に向けたルール形成の動向	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
玉田 大	日台投資取決めの分析と今後について	『日台経済交流と国際法』
田村 侑也	豪州におけるICSID仲裁判断の承認・執行と主権免除	比較55.4

田村 侑也	執行免除の範囲に関する抵触法的考察：投資仲裁判断に基づく国有企業の財産に対する強制執行	国際私法年報24
富松 由希子	投資の保護・促進のためのルール形成	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
中尾 真和	租税情報の取扱いにおける国際的状況	租税法研究50
中川 淳司	第14章 中小企業 第15章 経済協力及び技術協力 第16章 政府調達(RCEPコンメンタール10)	貿関70.1
中川 淳司	自主的持続可能性基準(VSS)の普及に向けた政府の役割：政府調達と自由貿易協定を中心に	新報128.10
中川 淳司	ビジネスと人権：企業対応のポイントは何か	海外投融資31.6
中川 淳司、米谷 三以	国際経済ルールの形成と利用：総論的考察	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
中島 啓	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策としての途上国債務支払猶予イニシアティブ	国際法研究10
中島 啓	ポスト・コロナにおける国際金融法ルールの形成・解釈・適用と日本	【報告書】「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」
中谷 和弘	国際仲裁判断における贈収賄への対応をめぐって	JCA69.8
中谷 和弘	国家安全保障に基づく経済的規制措置—国際法的考察—	国経法31
中谷 和弘	ポスト・コロナにおける日本企業にとっての国際的リスクへの法的対応：国際法の観点から	【報告書】「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」
長野 二郎	WCO/WTOにおける関税問題と企業・産業団体	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
中村 民雄	EU・英国通商協力協定の特徴と運用耐久性	早比55.3
成富 守登	カルテル事例に対する協調型法執行の活用可能性に関する検討・序説：EU競争法における和解手続に関する議論の整理から	同法74.6
錦織 康高	国際課税の分野における国際ルールの形成と利用	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
濱田 太郎	貿易と労働—貿易協定等における社会条項の多様化とその評価—	国経法31
濱本 正太郎	ロシアによる「非友好国」国民資産の収用と国際投資法	JCA69.6
福永 佳史	「質の高いインフラ」原則の形成過程	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
股野 元貞	内側から見たサービス貿易協定交渉	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
松下 満雄	米国輸出管理法と中国反外国制裁法の域外適用：その狭間にある日本企業の立場	際商50.5
松本 泉	ウィズ/アフター・コロナ危機下の通商政策	『国際通商秩序の地殻変動：米中対立・WTO・地域統合と日本』
宮岡 邦生	WTO上級委員会問題の本質：多国間通商システムにおける「法の支配」存立の条件とは	『国際通商秩序の地殻変動：米中対立・WTO・地域統合と日本』
宮崎 千秋	商品(関税)分類の国際的な統一ルールの形成	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
矢野 博巳	WTOにおけるいわゆる「上級委員会危機」について	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
山田 和花奈	WTO上級委員会問題の経緯と解決に向けた一考察	新報128.10

横井 幸生	農業・農産物貿易のルール形成及び利用	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
吉田 綾	地球規模課題に関するルールメイキング及び実施についての比較検討	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
渡井 理佳子	アメリカにおける対内直接投資規制の変遷と現状	【報告書】「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」
渡辺 哲也	日本の通商政策	『国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ』
Tsuyoshi Kawase	Trade, Security, and Constitutionalism at Crossroads: Achieving the Right Balance Between the Regulatory Power of WTO and National Sovereignty	JYIL64
Miharu Hirano	Settling Water Disputes through International Investment Arbitration: When and By What Standards?	Chinese Journal of Environmental Law6.2

【国際環境法】

阿部 紀恵	国際環境法の諸原則の一般的妥当の法理(1): 人権条約による包摂が示す現代的展開	論叢191.2
大久保 規子	エスカズ協定の意義と展望: ラテンアメリカ・カリブ地域における参加原則の展開(特集 世界環境憲章と環境法原則2)	環境法研究(信山社)15
大塚 直	環境法の基本原則に関する国際的動向とわが国の課題: 国連環境計画設立50周年を記念する国連環境総会特別セッションの政治宣言(特集 世界環境憲章と環境法原則2)	環境法研究(信山社)15
大塚 直	汚染者負担原則及び環境損害について: 世界環境憲章草案を機縁として(特集 世界環境憲章と環境法原則2)	環境法研究(信山社)15
岡松 暁子	イギリスの海洋環境規制(特集 海洋環境に関する各国法制)	環境法研究(信山社)14
岡松 暁子	SDGsと生物多様性: 海洋資源に焦点を当てて	環境法研究47
苦瀬 雅仁	SDGsと気候変動	環境法研究47
黒川 哲志	SDGs、エネルギー正義、そして再生可能エネルギーの拡大	環境法研究47
源氏田 尚子	SDGsと貧困・水問題	環境法研究47
小林 寛	パリ協定6条の下での市場メカニズムに係る実施指針に関する考察: 協力的アプローチを中心に	際商50.6
児矢野 マリ	国際社会におけるSDGsの系譜と将来展望: 統合概念としての「持続可能な発展(sustainable development)」と国際環境法(特集 SDGsと企業・社会)	ジュリ1566
須網 隆夫	エネルギー政策と環境政策の統合: EUの気候変動・エネルギー政策を素材に	早法97.3
瀬田 真	海域における他の効果的な区域型保全措置(Other Effective area-based Conservation Measures: OECM)に関する一考察: カナダ・米国の実行に焦点をあてて(特集 海洋環境に関する各国法制)	環境法研究(信山社)14
高島 忠義	欧州委員会の炭素国境調整メカニズム規則案について	環境法研究(信山社)15
谷 遼大	公権の現代化(2)(3): EU環境法における「個人の権利」とそのドイツ行政法に対する影響を手がかりとして	北法73.1、73.4
鶴田 順	中国の海洋環境保護関係法: 海洋ごみ規制とその執行に焦点をあてて(特集 海洋環境に関する各国法制)	環境法研究(信山社)14
鳥谷部 壤	環境損害に対する国際法上の賠償額算定方法—国境地帯ニカラグア活動事件金銭賠償判決の再評価—	環境法政策学会誌24
鳥谷部 壤	米州人権条約における「健全な環境に対する権利」の法的根拠—ラカ・ホンハット協会先住民族対アルゼンチン事件の検討を中心に—	摂南59
鳥谷部 讓	大エチオピア・ルネサンスダム(GERD)建設に伴うナイル川国際法秩序の変容: 重大損害防止原則と衡平利用原則の相克	摂南60
鳥谷部 讓	欧州人権条約に基づく気候訴訟: Urgenda財団対オランダ事件からの示唆	国際公共政策研究26.2
中田 達也	SDGsと海洋汚染	環境法研究47
西谷 齊	「科学への権利」の概要とその統合・接合機能: 国際環境法の視点から	新報128.10
野村 摂雄	欧州連合(EU)における海洋環境保全法制(特集 海洋環境に関する各国法制)	環境法研究(信山社)14
藤田大智	気候変動政策に関する国際民間航空機関・国際海事機関の権限と指導原則についての一考察	環境法政策学会誌25

増沢 陽子	予防原則の適用における「費用と便益の検討」の要請: EU植物保護製品規制に関する最近の判決から(特集 世界環境憲章と環境法原則2)	環境法研究(信山社)15
吉田 元子	気候変動対策に関するEU法整備の最新動向: 欧州気候法を中心に	関学73.1

[国際責任]

伊藤 一頼	ロシアに対する経済制裁と国際法(焦点 ロシア・ウクライナ紛争における国際法の役割)	国際問題710
上原 有紀子	国際法の観点から見た人権と制裁をめぐる議論: 国連総会での一方的強制措置等に関する議論を中心に	レファ855
大河内 美香	国家責任法における過失の位置: 高度の危険を内包する活動に関する国家の相当の注意義務の考察をととして	国際法研究10
久保田 隆	対ロシア経済制裁を巡る一考察: 対抗措置の有効性と主権免除<国際取引法研究の最前線122>	際商50.10
中谷 和弘	ロシアに対する経済制裁、ロシアからの企業撤退及び戦略物資の確保をめぐる国際法上の諸課題	CISTECジャーナル202
中谷 和弘	ロシアに対する経済制裁<ロシアのウクライナ侵攻/国際法の観点から>	ジュリ1575
濱田 太郎	ウクライナ侵攻に伴うロシアに対する経済制裁(第1回法学ワークショップ)	専所65

[国際刑事法]

稲角 光恵	アジア・アフリカから見る国際刑事裁判秩序: 国際刑事裁判所とハイブリッド法廷と地域裁判所	世界法年報41
尾崎 久仁子	国際刑事法における刑罰権の根拠: 論点整理の試み	新報128.10
尾崎 久仁子	ウクライナにおけるコア・クライム処罰の可能性	国際問題710
フィリップ・オステン	国家による戦争犯罪等の訴追と訴訟障害としての事項的免除について: ドイツ連邦通常裁判所2021年1月28日判決を素材に	『高橋剛夫先生古稀祝賀論文集 下巻』
越智 萌	国際刑事司法における口頭原則と違法収集証拠排除: 中核犯罪訴追の前提が刑事手続の一般原則に与える影響に関する一考察として	立命館国際研究34.3
越智 萌	日台間での国際刑事司法共助の現状と課題	『日台経済交流と国際法』
竹村 樹人	ICC規程における誤想防衛による刑事責任阻却の可能性	東大ロー16
長澤 宏	公的資格無関係の原則の射程と動態: 国際共同体利益と国家利益調整プロセスの観点から	早研181
古谷 修一	カンボジア特別法廷における被害者賠償の意義: 移行期正義を担う集団的賠償の構造的変化	早法97.3
増田 隆	ニュルンベルク判決の共同犯罪企図論への寄与について	帝京35.2
松山 沙織	国際刑事裁判所における戦争犯罪の組織性・大規模性要件の位置づけ: 重大性審査における発現	国際法研究10
八嶋 貞和	ラファエル・レムキンのジェノサイド防止思想	青山ローフォーラム10.2
横濱 和弥	中核犯罪に対する「上官責任」とその国内化	刑法61.2
Makoto Minakawa	Is Terrorism a Crime under Customary International Law?: Issues on the Definition of International Terrorism Raised by the Special Tribunal for Lebanon	名古屋学院大学論集(社会科学篇)58.3

[国際機構法・国際行政法]

浅田 正彦	シリアにおける化学兵器の使用とOPCWの使用者特定制度: 国際機関の黙示的権限の限界をめぐって	同法74.2
雨野 統	「国際高等教育圏」の形成を通じた「国際的公共事務」確立の可能性: 東南アジアにおける「国際高等教育圏」の形成を具体例に	新報128.10
植木 俊哉	国際組織のアカウンタビリティと法的責任に関する一考察: ILO(国際労働機関)を素材として	新報128.10
植木 俊哉	「災害に関する国際法」と感染症への対応	国際法研究10
鈴木 淳一	COVID-19と世界保健機関(WHO)・国際保健規則(IHR)	国際法研究10
瀬岡 直	強行規範に基づく拒否権の法的制限に関する一考察——J. Trahan の議論を中心に——	近畿大学 Journal of International Studies7
豊田 哲也	国際防疫協力と国益の葛藤: 19世紀国際衛生会議から日本の参加まで	『続・戦争と統治のあいだ(関西大学法学研究所研究叢書66)』

西 平等	保健分野における公私パートナーシップの形成	『続・戦争と統治のあいだ(関西大学法学研究所研究叢書66)』
林 一郎	能力構築と国連行政専門家委員会: Capacity Building and CEPA in the period of the SDGs	新報128.10
山本 慎一	地方公共団体と在日米軍との間の災害対応法制: 国際災害法研究の覚書	香川41.1=2
山本 慎一	COVID-19と国際法: 新型コロナ対応における主要論点	香川42.2
Ryosuke Sato	Principal-Agent Theory and the Law of International Organizations: A Methodological Perspective	成城89

[EU法]

落合 孝文、加藤 尚憲、山根 崇邦、生貝 直人	(座談会)EUデータ法構想と包括的データ活用法制の可能性	L&T97
鹿野 菜穂子	デジタル広告(特にステルスマーケティング)をめぐる一考察: EU不公正取引方法指令(2005/29/EC)の展開を手がかりに	『民法・消費者法理論の展開(後藤巻則先生・古稀祝賀論文集)』
木村 ひとみ	英EU貿易連携協定(TCA)の環境関連規定の概要と評価	EU法研究11
児玉 良則	国際約束を活用した「非関税措置」の是正: 欧州連合における人の移動に関する制度的発展とその貿易投資阻害効果への対応	国際法研究10
酒井 貴子	EUにおける付加価値税の事例検討: 仕入税額控除とインボイスを中心に	租税研究871
佐川 友佳子	欧州逮捕状に関する近時の裁判例について	『刑事司法と社会的援助の交錯: 土井政和先生・福島至先生古稀祝賀論文集』
佐藤 俊輔	EUにおける人の自由移動と福祉国家	EU42
佐藤 智恵	Brexit後の漁業	EU法研究11
庄司 克宏	EUの企業持続可能性デューデリジェンス指令案(1)~(5・完): 人権・環境DDとバリューチェーン	貿関70.5、70.6、70.7、70.9、70.11
エドアルド・ストッピオーニ(著)、川上 愛(訳)	英国EU貿易協力協定の多層的複雑性: 英国離脱後の両者の関係を巡る異なる言説の形成	EU法研究11
大道寺 隆也	EUによる「押し返し(pushback)」政策の動態: EU立憲主義の可能性と限界	EU42
張 睿暎	欧州デジタル単一市場著作権指令第18条における「適正かつ比例的な報酬の原則」	独協117
鶴田 仁	EUの炭素国境調整措置等への対応準備	貿関70.4
エヴ・トゥリュイレ(著)、兼頭 ゆみ子(訳)	環境保護のグローバリゼーションにおけるEUの役割: 影響と抵抗のはざままで	『グローバリゼーションへの抵抗: 中央大学=エクス・マルセイユ大学交流40周年記念シンポジウム』
中坂 恵美子	EUにおける人の自由移動の制限: パンデミック1年目の対応	新報128.10
中西 優美子	EU英国間の貿易協力協定の概要: 主権の観点に注目して	EU法研究11
中村 民雄	Brexitプロセス(2019-21)における英国の国家主権・国会主権・人民主権	早法97.2
橋本 有生	EU法における「脆弱な消費者」概念と新しい展開: EU不公正取引方法指令(UCPD)を中心として	『民法・消費者法理論の展開(後藤巻則先生・古稀祝賀論文集)』
林 秀弥	EUデジタル市場法案について	EU法研究11
萬歳 寛之、大下 隼	EU法における汎用品輸出管理制度の発展動向	慶応ロー48
堀尾 健太	「欧州グリーンディール」における気候中立目標の達成に向けたトランジションとDNSH原則の展開	EU42
丸山 真弘	電力取引におけるBrexitの影響とTCAのエネルギー(電力)に関する取り決め	EU法研究11
三浦 哲男	個人データの流通および越境移転に伴う問題点(EU法の視点から)〈デジタル社会の在り方と法の機能3〉	際商50.6
宮下 紘	EU-USプライバシーシールド無効判決	EU法研究11
山本 直	EU財政枠組みの成立と法の支配: 対加盟国コンディショナリティの構図	日大紀要63

カローヌ・ルブルトン	フランスにおける個人情報の制裁制度と近年のCNILのコントロール活動についての考察	EU法研究11
------------	---	---------

【紛争の平和的解決】

五十嵐 宙	国際司法裁判所の争訟事件における手続き的障壁	青法64.2
五十嵐 宙	武力紛争被害者の救済と国際司法裁判所の勧告的意見	青山ロー20
今岡 奏帆	人種差別撤廃条約第22条の解釈: 条約機関とICJの機関間関係をめぐり一考察	東社73.2
内ヶ崎 善英	ICJにおける「管轄権の範囲」の概念: フォーラムプロロガートゥムが示した問題	新報128.10
清水 翔	国際司法裁判所における「証拠提出義務」に関する一考察	慶応ロー47
酒井 啓亘	進行中の武力紛争と国際司法裁判所 ロシア・ウクライナ紛争にみる国際司法裁判の役割と限界	国際問題710

【武力行使・安全保障・平和維持】

赤堀 毅	サイバーセキュリティと国際法: 第6次国連政府専門家グループ報告書の成果を中心に	国際120.4
浅田正彦	ウクライナ戦争と国際法—武力行使と戦争犯罪を中心に<ロシアのウクライナ侵攻/国際法の観点から>	ジュリ1575
岩月 直樹	ロシアによるウクライナ軍事侵攻(法律時評)	法時94.5
黒崎 将広	台湾シナリオとグレーゾーン事態の国際法—日中共同声明の制約と域外サイバー行動の法的課題—	『台湾有事のシナリオ—日本の安全保障を検証する—』
黒崎 将広	ウクライナ侵攻と国際法秩序の行方——『平和のための結集』は国際社会全体の共通利益の法制度化を促すか	安全保障研究4.2
黒崎 将広	科学技術・イノベーションと国際安全保障法制—自律型兵器システムの適正な研究開発利用のための法的視座—	オペレーションズ・リサーチ67(10)
酒井 啓亘	ウクライナ戦争における武力行使の規制と国際法の役割	世界957
尖戸 常寿、榊 素寛、中谷 和弘、藤井 康次郎、松原 実穂子	サイバーセキュリティ(新技術と法の未来5)	ジュリ1573
芹田 健太郎	ロシアのウクライナに対する「特別軍事作戦」をめぐって	国際人権33
松井 芳郎	ウクライナ危機における国際法と国連の役割	法民568
松井 芳郎	ウクライナ危機と国際法の到達点: 憲法9条をもつ日本の役割にもふれて	前衛1013
真山 全	在外自国民保護の国際法的評価: 朝鮮半島・台湾からの退避にも触れつつ	防衛学研究66
ジャン・フランソワ・マルキ(著)、久保庭 慧(訳)	国際の平和と安全の領域におけるグローバリゼーションへの抵抗	『グローバリゼーションへの抵抗: 中央大学=エクス・マルセイユ大学交流40周年記念シンポジウム』
森川 幸一	ロシアのウクライナ侵攻と国際法(第1回法学ワークショップ)	専所65
森 肇志	国連憲章に違反したロシア	エコノミスト100.18
森 肇志	国家間のサイバー攻撃をどう規制するか?: 国連におけるICTs規制論議の経緯・現状・課題	『まだ、法学を知らない君へ: 未来をひらく13講』
本吉 祐樹	自衛権行使と、テロ行為の帰属基準をめぐって: 「領域国に取り締まりの意思、または能力が無い(unwilling or unable) 場合」を中心に	日大紀要63
山形 英郎	国際法からみたウクライナ侵攻	経済323
山下 愛仁	「武力攻撃事態」認定の解釈方法に関する一試論<予測困難な社会に対応する法のあり方>	防衛法研究46
和仁 健太郎	ロシアによるウクライナ軍事侵攻の合法性と国際社会の対応(焦点 ロシア・ウクライナ紛争における国際法の役割)	国際問題710

【軍縮・軍備管理】

浅田 正彦	2022年のNPT再検討会議: その注目点について	エネルギーレビュー42.12
岩本 誠吾	自律型致死兵器システム(LAWS)規制の国際法政策論: 倫理規範から法規範へ、人道法から軍縮法へ<予測困難な社会に対応する法のあり方>	防衛法研究46
新垣 修	生物兵器: 1920年代から1970年代までの米国の政策と国際法	志林119.4
Masahiko Asada	International Law of Nuclear Non-Proliferation and Disarmament	Recueil des Cours424

Masahiko Asada	Nuclear Test Ban	Eric P.J. Myjer and Thilo Marauhn (eds.), Research Handbook on International Arms Control Law (Edward Elgar, 2022)
----------------	------------------	--

【戦争法・人道法・中立法】

五十嵐 元道	国連が担う国際人道法の履行促進メカニズムに関する一考察:武力紛争にかかる事実調査の歴史的展開	『続・戦争と統治のあいだ(関西大学法学研究所研究叢書66)』
岩本 誠吾	先端科学技術と武力紛争法規制:オスロ・マニュアルを素材として	京都産業大学世界問題研究所紀要37
川岸 伸	非国際的武力紛争への敵対行為規則導入の史的検証(3)(4・完):ジュネーブ諸条約第2追加議定書をめぐって	静法26.2=3=4、27.1
齊藤 彰彦	レッドクリスタル標章の成立とその後:国際赤十字におけるイスラエル・パレスチナ問題の現在地	人道研究ジャーナル11
佐藤 義明	「無人の戦争」と国際法:いわゆる自立型致死兵器システム(LAWS)について	『未来法学』
高崎 理子	文化財破壊の軍事的必要性による正当化:旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所判例プルリッチ他事件におけるモスタル橋の破壊をめぐる議論	新報128.10
茂木 隆宏	サイバー空間における防御行為の武力紛争法上の評価	同法74.6
保井 健呉	海戦法規の人道化:海上経済戦における展開	国際121.1
保井 健呉	武力紛争法上の「環境的考慮」の義務:攻撃の際の予防措置における環境損害防止のための「相当の注意」	同法74.6
吉田 靖之	無人海上システム(UMS)と海戦法規:軍艦の定義の展開と運用上の考慮事項	国際公共政策研究26.2

【その他各論】

久保庭 慧	「文化遺産」の統合的把握と持続可能な開発:世界遺産条約、無形文化遺産条約、文化多様性条約を中心に	新報128.10
-------	--	----------